書式第１２号（法第２８条関係）

2023年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人日本派遣看護師協会

1　事業の成果

本年度は、引き続き新型コロナウイルスの感染症への対応に追われる中で、日々医療の最前線で奮闘している派遣看護師のサポートに尽力してまいりました。2021年4月に実施された「福祉・介護領域における看護師日雇派遣（短期派遣）」の全面解禁」後、派遣稼働している看護師の実態調査を行った他、契約や税務、心のケアを行うため、派遣看護師のための相談窓口の開設などを行いました。「派遣看護師のスキルアップに関する支援事業」では、毎月、派遣看護師のためのコラム発信やXなどSNSによる情報発信も積極的に努めました。「医療機関・介護施設等の看護師の人材確保に関する支援事業」に関しては、協会の活動に賛同する企業の募集を引き続き継続したことに加え、個人会員獲得に対しては、認知向上と募集強化のため、積極的に、キャンペーンを実施しました。

その他事業では、派遣看護師のニーズに沿ったサービスの提供を継続しました。

2　事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【4,488】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
派遣看護師の働き方の多様化、労働条件及び地位の向上に関する支援事業	派遣看護師の働き方の多様化に向けて、行政の動きを注視しながら、当協会の見解を発信してまいりました。 ①　派遣看護師に対する情報発信業務の実施 ②　関係団体・企業への説明活動の実施 ③　派遣看護師の実態調査の実施 ④　ホームページ、SNSの充実、発信力の強化	令和5年4月1日から令和6年3月31日	この法人の本部及びインターネット上	10人	看護師	数万人	4,488
派遣看護師のスキルアップに関する支援事業	①　有益情報のメルマガ配信 ②　SNSを通じた情報発信	令和5年4月1日から令和6年3月31日	この法人の本部及びインターネット上	10人	派遣看護師及び福祉・介護施設	0	0
医療機関、介護施設等の看護師の人材確保に関する支援事業	①　実態調査の実施や開示 ②　各種相談、問合せ窓口の設置・運用	令和5年4月1日から令和6年3月31日	この法人の本部及びインターネット上	10人	派遣看護師及び福祉・介護施設	0	0

（2）その他の事業　　（事業費の総費用【　0　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）
損害保険代理業、生命保険募集に関する業務	看護師を対象として、感染症への補償を目的とした感染症保険、その他の保険商品の販売を行う。	令和５年４月１日から令和６年３１日の間、継続的に実施する。	この法人の本部及びインターネット上	1	0

書式第１３号（法第２８条関係）

2023年度　活動計算書

特定非営利活動法人日本派遣看護師協会

（単位：円）

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
【A】経常収益					
1 受取会費		0		0	0
正会員受取会費					
賛助会員受取会費					
2 受取寄附金		6,055,000		0	6,055,000
受取寄附金	6,055,000				
施設等受入評価益					
3 受取助成金等		0		0	0
受取補助金					
4 事業収益		0		3,178	3,178
派遣看護師の働き方の多様化、労働条件及び地位の向上に関する支援事業収益					
派遣看護師のスキルアップに関する支援事業収益					
医療機関、介護施設等の看護師の人材確保に関する支援事業収益					
損害保険代理業、生命保険募集に関する業務収益			3,178		
5 その他の収益		14		0	14
受取利息	14				
経常収益計		6,055,014		3,178	6,058,192
【B】経常費用					
1 事業費					
（1）人件費		0		0	0
給料手当					
役員報酬					
退職給付費用					
福利厚生費					
（2）その他経費		4,488,610		0	4,488,610
交際費					
旅費交通費					
賃借料					
通信費	48,494				
印刷製本費					
ウェブサイト運営費	108,900				
業務委託費	4,331,216				
事業費計		4,488,610		0	4,488,610
2 管理費					
（1）人件費		0		0	0
役員報酬					
給料手当					
退職給付費用					
福利厚生費					
（2）その他経費		7,535		0	7,535
消耗品費					
支払報酬					
通信運搬費					
賃借料					
支払手数料	7,535				
旅費交通費					
租税公課					
雑費					
管理費計		7,535		0	7,535
経常費用計		4,496,145		0	4,496,145
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①		1,558,869		3,178	1,562,047
【C】経常外収益					
固定資産売却益					
過年度損益修正益					
経常外収益計		0		0	0
【D】経常外費用					
固定資産売却損					
災害損失					
過年度損益修正損					
経常外費用計		0		0	0
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②		0		0	0
経理区分振替額 ・・・③		3,178		-3,178	
税引前当期正味財産増減額 ①+②+③・・・④		1,562,047		0	1,562,047
法人税、住民税及び事業税 ・・・⑤					1,345,009
前期繰越正味財産額 ・・・⑥					2,907,056
次期繰越正味財産額 ④－⑤+⑥					

書式第１５号（法第２８条関係）

2023年度　貸借対照表

特定非営利活動法人日本派遣看護師協会

科目	金額	小計・合計
【A】資産の部		
1 流動資産		
現金預金	2,907,056	
未収金	0	
棚卸資産	0	
流動資産合計 ・・・①	2,907,056	
2 固定資産		
（1）有形固定資産		
車両運搬具	0	
什器備品	0	
（2）無形固定資産		
ソフトウェア	0	
借地権	0	
（3）投資その他の資産		
敷金	0	
長期貸付金	0	
固定資産合計 ・・・②	0	
【A】資産合計 ①+②	2,907,056	
【B－1】負債の部		
1 流動負債		
未払金	0	
預り金	0	
流動負債合計 ・・・③	0	
2 固定負債		
長期借入金	0	
退職給付引当金	0	
固定負債合計 ・・・④	0	
負債合計 ③+④	0	
【B－2】正味財産の部		
前期繰越正味財産額	1,345,009	
当期正味財産増減額	1,562,047	
正味財産合計	2,907,056	
【B】負債及び正味財産合計 【B－1】＋【B－2】	2,907,056	

書式第１６号（法第２８条関係）

2023年度　計算書類の注記

特定非営利活動法人日本派遣看護師協会

1．　重要な会計方針

計算書類の作成は、ＮＰＯ法人会計基準（ 2010年7月20日　2011年11月20日一部改正によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法　：　該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法　：　該当なし。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金　：　該当なし。

・　　引当金　：　該当なし。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理　：　該当なし。

(5) 消費税等の会計処理　：　税込処理による。

2．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	派遣看護師の働き方の多様化、労働条件及び地位の向上に関する支援事業	派遣看護師のスキルアップに関する支援事業	医療機関、介護施設等の看護師の人材確保に関する支援事業	損害保険代理業、生命保険募集に関する業務事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
1．受取会費							0
2．受取寄附金	6,055,000						6,055,000
3．受取助成金等							0
4．事業収益				3,178			3,178
5．その他収益						14	14
経常収益計	6,055,000						6,058,192
Ⅱ　経常費用							
(1) 人件費							
給料手当							
退職給付費用							
福利厚生費							
人件費計							
(2) その他経費							
交際費							0
旅費交通費							0
賃借料							0
通信費	48,494						48,494
印刷製本費							0
ウェブサイト運営費	108,900						108,900
業務委託費	4,331,216						4,331,216
その他経費計	4,488,610						4,488,610
経常費用計	4,488,610						4,488,610
当期経常増減額	1,566,390						1,569,582

3．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法

4．　使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
・・・・・・・・・・						
無形固定資産						
・・・・・・・・・・						
投資その他の資産						
敷金						
・・・・・・・・・・						
合計						

6．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7．　役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員及び近親者との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
活動計算書計			
（貸借対照表）			
貸借対照表計			

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 事業費と管理費の按分方法　：　該当なし。

- その他の事業に係る資産の状況　：　該当なし。

書式第１７号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2023年度　財産目録

特定非営利活動法人日本派遣看護師協会

科目	金額	小計	合計
【A】 資　産　の　部			
1　流動資産			
現金預金			
手元現金	0		
三井住友銀行普通預金	2,907,056	2,907,056	
未収金			
未収金	0	0	
棚卸資産			
販売用寄附物品	0	0	
流動資産合計　・・・①			2,907,056
2　固定資産			
（1）有形固定資産			
車両運搬具			
事業用車両			
什器備品			
パソコン			
（2）無形固定資産			
ソフトウェア			
オペレーションシステム	0		
文書編集ソフト	0	0	
借地権			
借地権	0	0	
（3）投資その他の資産			
敷金			
敷金	0	0	
長期貸付金			
長期貸付金	0	0	
固定資産合計　・・・②			0
【A】資　産　合　計　①+②			
【B－1】 負　債　の　部			
1　流動負債			
未払金			
未払金	0	0	
預り金			
預り金	0	0	
流動負債合計　・・・③			0
2　固定負債			
長期借入金			
長期借入金	0	0	
退職給付引当金			
退職給付引当金	0	0	
固定負債合計　・・・④			0
【B－1】負　債　合　計　③+④			0
【B－2】正　味　財　産　合　計　【A】－【B－1】			2,907,056

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2022年度年間役員名簿

特定非営利活動法人日本派遣看護師協会

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	（カワバタマサル） 川畑　勝		令和５年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	(理事)・監事	（タカハシヒデアキ） 髙橋　英明		令和５年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	(理事)・監事	（イシマルオサム） 石丸　修		令和５年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	(理事)・監事	（ササキヒロユキ） 佐々木　博之		令和５年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・(監事)	（イムラユキコ） 井村　由紀子		令和５年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人日本派遣看護師協会

	氏　　名	[redacted]
1	川畑　勝	
2	髙橋　英明	
3	井村　由紀子	
4	石丸　修	
5	川口　泰正	
6	前田　祥孝	
7	金子　基	
8	森井　勇斗	
9	小堀　修義	
10	駒崎　順一	
11	佐々木　博之	
12		